



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 矢部 誠一
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 088-623-3131
平成26年6月30日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	65,992	1.3	18,103	12.5	10,527	14.9
25年3月期	65,122	△5.5	16,088	56.0	9,157	145.2

(注) 包括利益 26年3月期 10,438百万円 (△65.8%) 25年3月期 30,532百万円 (134.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.98	—	5.0	0.6	27.4
25年3月期	39.76	—	4.8	0.5	24.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,947,471	221,999	7.1	921.03
25年3月期	2,869,321	213,154	7.0	881.53

(参考) 自己資本 26年3月期 210,980百万円 25年3月期 202,318百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	51,913	△2,854	△1,866	194,431
25年3月期	△23,499	△84,523	△6,869	147,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,609	17.6	0.8
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	1,831	17.3	0.8
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		18.4	

※ 平成25年3月期及び平成26年3月期の配当金総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託に対する配当金11百万円及び7百万円を含めておりません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	△0.9	8,900	2.1	5,500	2.4	24.01
通期	65,800	△0.2	18,100	0.0	11,200	6.3	48.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳しくは、【添付資料】の16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	231,100,000 株	25年3月期	231,100,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,030,553 株	25年3月期	1,593,180 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	228,933,574 株	25年3月期	230,305,138 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	53,229	1.8	17,218	16.9	10,441	16.0
25年3月期	52,256	△5.5	14,728	64.1	9,000	146.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	45.60		—	
25年3月期	39.08		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	2,921,076		207,557		7.1		906.08	
25年3月期	2,844,947		199,245		7.0		868.14	

(参考) 自己資本 26年3月期 207,557百万円 25年3月期 199,245百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	26,200	△0.9	8,400	1.0	5,400	1.5	23.57	
通期	52,900	△0.6	17,300	0.4	11,100	6.3	48.45	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「経営成績」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	4
(3) 対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 未適用の会計基準等	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	
役員の異動	31

※平成26年3月期 決算説明資料

※平成26年3月期 決算概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度の損益につきまして、経常収益は、金融緩和政策の一段の強化などを受け貸出金利回りが低下したものの、有価証券運用の拡大により資金運用収益が増収となったことに加え、役務取引等収益も投資信託を中心に預かり資産販売が増加したことから、前連結会計年度比8億69百万円増収の659億92百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少したことなどから、前連結会計年度比11億44百万円減少の478億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比20億14百万円増益の181億3百万円、当期純利益は前連結会計年度比13億69百万円増益の105億27百万円となりました。

セグメントの業績について、銀行業の経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益が増収となったことから、前連結会計年度比9億87百万円増収の543億81百万円、経常利益は資金調達費用が減少したことなどから前連結会計年度比23億45百万円増益の174億8百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高が減少したことから前連結会計年度比1億29百万円減収の119億46百万円となり、経常利益は前連結会計年度比3億39百万円減益の7億8百万円となりました。

b. 次期の見通し

当行単体の平成27年3月期の通期業績見通しにつきましては、緩やかな景気回復のもとで低金利が続くと予想されることから、経常収益は3億円減収の529億円を見込んでおります。一方、経常利益は役務取引等利益の増益により173億円と平成26年3月期並みの水準を維持し、当期純利益は法人税率の引下げもあり7億円増益の111億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益が658億円、経常利益が181億円、当期純利益が112億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 主要勘定（連結ベース）の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。

この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・法人預金・公金預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比893億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,036億円となりました。

一方、預かり資産(公共債・投資信託・個人年金保険等)の残高は、個人向け国債の償還により公共債が減少したことなどから、前連結会計年度末比262億円減少し、当連結会計年度末残高は3,747億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、新商品の投入などにより成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業向け融資や住宅ローンの増強に取り組んだ結果、一般貸出金や地方公共団体等への貸出金を中心に、全体では前連結会計年度末比781億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆6,463億円となりました。

有価証券につきましては、日米の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、運用の多様化と拡大に取り組んだ結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比119億円増加し、1兆59億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比10億円減少し、751億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、自己資本の質の高さが従来以上に反映される「バーゼルⅢ」が国内基準行においても当連結会計年度から施行となり、当行グループの内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、12.89%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により前連結会計年度比754億13百万円増加し、519億13百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により前連結会計年度比816億68百万円増加し、28億54百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出の減少等により前連結会計年度比50億2百万円増加し、18億66百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比471億95百万円増加し、1,944億31百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への安定的かつ積極的な利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円(中間・期末各2円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、前期末配当金に比べ、1株につき1円増配の4円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当3円50銭と合わせて1株につき8円となります。

次期につきましては、業績見込み等を総合的に勘案し、当期より1株につき1円増配の9円(中間・期末各4円50銭)の年間配当金とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は明治29年の創業以来培ってきた経営理念「堅実経営」を行是とし、経営方針として①「信用の重視」②「地域への貢献」③「お客さま第一」④「人材の育成」⑤「進取の精神」の5項目を掲げています。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、平成25年4月1日から平成28年3月31日までの3年間に取組む中期経営計画を策定しております。本計画は、平成28年6月に迎える創業120周年に照準を合わせ、テーマを「感動満足を創造し、ずっとつながる銀行へ」とし、「地方銀行の中で規模効率トップ10の銀行」をめざします。

本計画の経営目標及び平成26年3月期の実績につきましては表のとおりでございます。

利益目標(平成28年3月期)		(参考) 平成26年3月期実績
コア業務純益	200億円以上	200億円
当期純利益	95億円以上	104億円

規模効率目標(平成28年3月期)		(参考) 平成26年3月期実績
コア業務純益ROA	0.70%以上	0.69%
当期純利益ROA	0.33%以上	0.36%
一人当たりコア業務純益増加率	(H25/3期比)10%以上	6.70%
修正OHR改善	(H25/3期比)2%以上	1.44%

(3) 対処すべき課題

政府による一連の経済政策アベノミクスの効果もあり、景気回復やデフレ脱却に向けた動きが見られるようになりましたが、今後、この流れを確実に経済の成長軌道につなげていく必要があります。そのため、我々金融機関に求められる役割の重要性も増しており、当行は、地域のリーディングバンクとして、銀行本来の役割である金融仲介機能の一層の強化を通じて、お取引先企業の成長とともに地域経済の活性化に取り組んでまいります。

一方、地域金融機関を取巻く経営環境は、人口の減少や少子高齢化の加速度的な進行に加え、都市集中化による格差拡大といった社会構造変化が進む中で、マーケットの縮小や地域を超えた金融機関同士の競争激化、さらに統合・再編の動きなどによって一段と厳しさを増しております。

このような厳しい環境下、当行が持続的な成長を遂げていくためには、「お客さまから選ばれ続ける銀行」であることが何よりも大切であり、高い経営効率と中小企業取引を柱とした当行独自のビジネスモデルをさらに進化させていくことが不可欠です。今後も、すべてのお客さまと世代を超えた息の永いお取引を継続し、持続的な発展に寄与していくという当行の伝統的営業方針「永代取引」を徹底的に追求するとともに、未来へ挑戦する「進取の精神」のもと、新たな収益機会に対しても積極的に取り組んでまいります。

現在、これらの具現化に向けて、中期経営計画「A I 120th」を遂行しており、2年後に迎える創業120周年において「地方銀行の中で規模効率トップ10の銀行」をめざしております。

本計画では、

◇ 感動満足を創造し、ずっとつながる銀行へ

をテーマとして、3つの基本戦略を掲げております。

まず、「永代取引の追求」では、当行の情報ネットワークの一層の強化を図り、お客さまの多様なニーズに応じた付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて、世代を超えた息の永いお取引の実現に努めてまいります。

次に、「経営品質の向上」では、全役職員が一丸となって「お客さま第一」を実践する中で、コンサルティング能力などの人材開発強化に取り組むほか、お客さまを起点とする一貫した業務プロセスを構築することによって、お客さまの感動満足を創造するとともに、当行自身も成長を遂げてまいります。

さらに、「GRC態勢の強化」では、リスク予知及び未然防止態勢を整備するとともにあらゆる環境変化に対応できる強固な経営基盤を構築いたします。特に、今後高い確率で発生が予想される東南海・南海地震に対しては実践的な訓練を積み重ねることで、業務継続態勢の実効性確保を図ってまいります。

そして、これら3つの基本戦略の実践によって、経営の健全性・収益性・成長性のバランスの取れた向上をめざしてまいります。

私ども阿波銀行は、お客さま、株主さま、地域社会の皆さまとともに成長を続けることができるよう全力を尽くしてまいります所存でございます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	147,926	195,395
コールローン及び買入手形	90,234	33,115
買入金銭債権	6,040	2,935
商品有価証券	783	874
有価証券	993,984	1,005,920
貸出金	1,568,136	1,646,324
外国為替	5,806	4,415
リース債権及びリース投資資産	22,354	23,742
その他資産	13,054	5,772
有形固定資産	33,063	32,193
建物	8,955	8,529
土地	21,801	21,669
建設仮勘定	48	57
その他の有形固定資産	2,258	1,936
無形固定資産	3,196	3,181
ソフトウェア	3,076	3,061
その他の無形固定資産	120	119
退職給付に係る資産	-	7,936
繰延税金資産	377	408
支払承諾見返	6,325	6,647
貸倒引当金	△21,962	△21,390
資産の部合計	2,869,321	2,947,471
負債の部		
預金	2,405,997	2,497,080
譲渡性預金	108,357	106,598
コールマネー及び売渡手形	48,663	20,069
債券貸借取引受入担保金	9,590	21,591
借入金	11,892	11,126
外国為替	75	17
社債	22,000	22,000
その他負債	22,630	19,840
賞与引当金	26	25
役員賞与引当金	42	50
退職給付引当金	6,360	-
退職給付に係る負債	-	5,805
役員退職慰労引当金	326	405
睡眠預金払戻損失引当金	635	609
偶発損失引当金	501	570
繰延税金負債	9,224	9,517
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,325	6,647
負債の部合計	2,656,167	2,725,471

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,239
利益剰余金	110,749	119,624
自己株式	△822	△1,075
株主資本合計	149,612	158,240
その他有価証券評価差額金	48,456	47,944
繰延ヘッジ損益	△820	△646
土地再評価差額金	5,070	5,118
退職給付に係る調整累計額	-	322
その他の包括利益累計額合計	52,706	52,739
少数株主持分	10,836	11,019
純資産の部合計	213,154	221,999
負債及び純資産の部合計	2,869,321	2,947,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	65,122	65,992
資金運用収益	43,555	43,839
貸出金利息	30,024	29,016
有価証券利息配当金	13,098	14,468
コールローン利息及び買入手形利息	198	182
預け金利息	164	138
その他の受入利息	69	32
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,267	7,727
その他業務収益	12,383	12,188
その他経常収益	1,915	2,236
償却債権取立益	736	655
その他の経常収益	1,178	1,580
経常費用	49,033	47,888
資金調達費用	2,571	2,135
預金利息	1,348	938
譲渡性預金利息	204	172
コールマネー利息及び売渡手形利息	179	112
債券貸借取引支払利息	16	31
借入金利息	137	95
社債利息	185	173
その他の支払利息	499	612
役務取引等費用	1,437	1,478
その他業務費用	10,421	10,815
営業経費	28,590	28,208
その他経常費用	6,012	5,251
貸倒引当金繰入額	4,374	4,238
その他の経常費用	1,638	1,012
経常利益	16,088	18,103
特別利益	211	-
負ののれん発生益	211	-
特別損失	98	130
固定資産処分損	64	34
減損損失	33	95
税金等調整前当期純利益	16,202	17,972
法人税、住民税及び事業税	4,258	6,686
法人税等調整額	2,444	351
法人税等合計	6,703	7,037
少数株主損益調整前当期純利益	9,499	10,935
少数株主利益	341	408
当期純利益	9,157	10,527

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,499	10,935
その他の包括利益	21,033	△496
その他有価証券評価差額金	21,712	△670
繰延ヘッジ損益	△678	174
包括利益	30,532	10,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,689	10,189
少数株主に係る包括利益	843	249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	103,830	△1,204	142,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,496		△1,496
当期純利益			9,157		9,157
自己株式の取得				△726	△726
自己株式の処分			△17	387	370
自己株式の消却			△719	719	—
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,918	381	7,299
当期末残高	23,452	16,232	110,749	△822	149,612

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,245	△141	5,065	—	32,169	10,220	184,702
当期変動額							
剰余金の配当							△1,496
当期純利益							9,157
自己株式の取得							△726
自己株式の処分							370
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,210	△678	4	—	20,537	615	21,152
当期変動額合計	21,210	△678	4	—	20,537	615	28,452
当期末残高	48,456	△820	5,070	—	52,706	10,836	213,154

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	110,749	△822	149,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,603		△1,603
当期純利益			10,527		10,527
自己株式の取得				△605	△605
自己株式の処分		6		352	358
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	8,875	△253	8,628
当期末残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,456	△820	5,070	—	52,706	10,836	213,154
当期変動額							
剰余金の配当							△1,603
当期純利益							10,527
自己株式の取得							△605
自己株式の処分							358
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511	174	47	322	32	183	216
当期変動額合計	△511	174	47	322	32	183	8,845
当期末残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,202	17,972
減価償却費	2,460	2,391
減損損失	33	95
負ののれん発生益	△211	-
貸倒引当金の増減(△)	△687	△572
偶発損失引当金の増減(△)	64	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△2,183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△301	78
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△34	△25
資金運用収益	△43,555	△43,839
資金調達費用	2,571	2,135
有価証券関係損益(△)	130	△504
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△16,300	△12,927
固定資産処分損益(△は益)	64	34
商品有価証券の純増(△)減	△18	△91
貸出金の純増(△)減	3,487	△78,188
預金の純増減(△)	31,950	91,082
譲渡性預金の純増減(△)	△24,588	△1,758
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△23,523	△766
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△156	△272
コールローン等の純増(△)減	△54,164	60,257
コールマネー等の純増減(△)	21,895	△28,593
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	7,466	12,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△676	1,331
外国為替(負債)の純増減(△)	75	△57
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,000	-
資金運用による収入	45,567	46,722
資金調達による支出	△2,700	△4,092
その他	5,213	△3,956
小計	△19,746	56,143
法人税等の支払額	△3,752	△4,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,499	51,913

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△253,930	△199,140
有価証券の売却による収入	91,947	104,657
有価証券の償還による収入	79,924	93,140
金銭の信託の増加による支出	△800	△700
金銭の信託の減少による収入	800	700
有形固定資産の取得による支出	△1,536	△549
有形固定資産の除却による支出	△16	△11
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△912	△954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,523	△2,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△1,496	△1,603
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△726	△605
自己株式の売却による収入	370	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,869	△1,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,878	47,195
現金及び現金同等物の期首残高	262,114	147,235
現金及び現金同等物の期末残高	147,235	194,431

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社 4社

会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社

阿波銀リース株式会社

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

b. 非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

b. 持分法適用の関連会社

該当ありません。

c. 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

d. 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

④会計処理基準に関する事項

a. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

b. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

c. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

d. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年

その他 4年～8年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(無形固定資産)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

e. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,892百万円（前連結会計年度末は26,139百万円）であります。

f. 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

g. 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

h. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

i. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

j. 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

k. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

l. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

m. リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下、「企業会計基準適用指針第16号」という。）第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は83百万円（前連結会計年度は194百万円）増加しております。

n. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

o. 重要なヘッジ会計の方法

(金利リスク・ヘッジ)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(為替変動リスク・ヘッジ)

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

p. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

q. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

r. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,936百万円、退職給付に係る負債が5,805百万円計上されております。また、繰延税金資産が3百万円増加し、繰延税金負債が181百万円増加し、少数株主持分が49百万円減少し、その他の包括利益累計額が322百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

①退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(概要)

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(適用予定日)

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(当該会計基準等の適用による影響)

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

②企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(概要)

当該会計基準等は、a. 子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、b. 取得関連費用の取扱い、c. 暫定的な会計処理の取扱い、d. 当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(適用予定日)

改正後の当該会計基準等は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(当該会計基準等の適用による影響)

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

③従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(平成25年12月25日)

(概要)

当該実務対応報告は、従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いを明確化したものであります。

(適用予定日)

当該実務対応報告は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(当該実務対応報告の適用による影響)

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,088百万円	△ 529百万円
組替調整額	130百万円	△ 505百万円
税効果調整前	33,219百万円	△ 1,035百万円
税効果額	△ 11,506百万円	364百万円
その他有価証券評価差額金	21,712百万円	△ 670百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△ 1,548百万円	△ 340百万円
組替調整額	498百万円	612百万円
税効果調整前	△ 1,049百万円	272百万円
税効果額	370百万円	△ 97百万円
繰延ヘッジ損益	△ 678百万円	174百万円
その他の包括利益合計	21,033百万円	△ 496百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,625百万円	15,116百万円
減価償却	917百万円	812百万円
退職給付引当金	1,667百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	678百万円
税務上の繰越欠損金	16百万円	35百万円
繰延ヘッジ損益	451百万円	353百万円
その他	2,203百万円	2,431百万円
繰延税金資産小計	19,880百万円	19,428百万円
評価性引当額	△1,714百万円	△1,888百万円
繰延税金資産合計	18,166百万円	17,539百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△283百万円	△283百万円
その他有価証券評価差額金	△26,709百万円	△26,344百万円
その他	△19百万円	△19百万円
繰延税金負債合計	△27,012百万円	△26,647百万円
繰延税金負債の純額	△8,846百万円	△9,108百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	当該差異が法定実効税率の5/100以下
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	のため記載しており
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.4%	ません。
住民税均等割等	0.2%	
評価性引当額の増加	4.7%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は18百万円減少し、繰延税金負債は332百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1百万円減少し、法人税等調整額は349百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務及び信用保証業務、クレジットカード業務等を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,268	11,853	65,122	—	65,122
セグメント間の内部経常収益	125	222	347	△347	—
計	53,393	12,075	65,469	△347	65,122
セグメント利益	15,063	1,047	16,110	△21	16,088
セグメント資産	2,845,256	32,855	2,878,111	△8,789	2,869,321
セグメント負債	2,644,222	20,716	2,664,939	△8,772	2,656,167
その他の項目					
減価償却費	2,242	164	2,407	53	2,460
資金運用収益	43,492	147	43,640	△84	43,555
資金調達費用	2,456	185	2,641	△70	2,571
特別利益	—	—	—	211	211
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(211)	(211)
特別損失	98	0	98	0	98
(固定資産処分損)	(64)	(0)	(64)	(0)	(64)
(減損損失)	(33)	(—)	(33)	(—)	(33)
税金費用	6,306	398	6,705	△1	6,703
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,342	72	2,414	33	2,448

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,789百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,772百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額 53百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△84百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△70百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 負ののれん発生益211百万円は、子会社株式取得の結果生じる当行持分比率の引き上げによるものであります。
- (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,247	11,744	65,992	—	65,992
セグメント間の内部経常収益	134	201	335	△335	—
計	54,381	11,946	66,327	△335	65,992
セグメント利益	17,408	708	18,117	△14	18,103
セグメント資産	2,921,569	34,182	2,955,751	△8,280	2,947,471
セグメント負債	2,712,278	21,729	2,734,007	△8,536	2,725,471
その他の項目					
減価償却費	2,169	188	2,358	33	2,391
資金運用収益	43,664	248	43,913	△73	43,839
資金調達費用	2,045	149	2,195	△60	2,135
特別損失	128	2	130	0	130
(固定資産処分損)	(32)	(2)	(34)	(0)	(34)
(減損損失)	(95)	(—)	(95)	(—)	(95)
税金費用	6,796	240	7,037	△0	7,037
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,231	250	1,482	22	1,504

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,280百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,536百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△73百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△60百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	881.53	921.03
1株当たり当期純利益金額	39.76	45.98

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	213,154百万円	221,999百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,836百万円	11,019百万円
うち少数株主持分	10,836百万円	11,019百万円
普通株式に係る期末の純資産額	202,318百万円	210,980百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	229,506千株	229,069千株

(会計方針の変更)

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円41銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	9,157百万円	10,527百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	9,157百万円	10,527百万円
普通株式の期中平均株式数	230,305千株	228,933千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	147,573	195,205
現金	22,747	24,747
預け金	124,826	170,458
コールローン	90,234	33,115
買入金銭債権	6,040	2,935
商品有価証券	783	874
商品国債	780	866
商品地方債	2	7
有価証券	990,012	1,002,334
国債	369,716	383,745
地方債	182,389	175,368
社債	167,573	163,593
株式	91,895	97,115
その他の証券	178,436	182,513
貸出金	1,568,978	1,646,576
割引手形	22,002	18,958
手形貸付	142,560	139,947
証書貸付	1,330,283	1,406,153
当座貸越	74,131	81,517
外国為替	5,806	4,415
外国他店預け	5,575	4,302
買入外国為替	125	34
取立外国為替	105	78
その他資産	7,035	5,206
未収収益	3,074	2,603
金融派生商品	1,233	310
その他の資産	2,728	2,292
有形固定資産	32,615	31,781
建物	8,918	8,495
土地	21,742	21,610
リース資産	285	203
建設仮勘定	3	57
その他の有形固定資産	1,666	1,413
無形固定資産	3,090	2,869
ソフトウェア	2,975	2,755
その他の無形固定資産	115	114
前払年金費用	5,402	7,471
支払承諾見返	6,325	6,647
貸倒引当金	△18,951	△18,358
資産の部合計	2,844,947	2,921,076

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	2,410,005	2,500,139
当座預金	99,063	106,143
普通預金	1,008,732	1,110,898
貯蓄預金	40,147	40,174
通知預金	7,563	9,612
定期預金	1,186,276	1,160,193
定期積金	10,182	9,194
その他の預金	58,038	63,921
譲渡性預金	111,787	109,948
コールマネー	48,663	20,069
債券貸借取引受入担保金	9,590	21,591
借入金	1,093	806
借入金	1,093	806
外国為替	75	17
売渡外国為替	75	17
未払外国為替	0	-
社債	22,000	22,000
その他負債	16,277	12,360
未決済為替借	0	0
未払法人税等	2,051	4,382
未払費用	2,945	995
前受収益	762	1,449
給付補填備金	15	3
先物取引差金勘定	1	1
金融派生商品	7,360	3,108
リース債務	299	213
資産除去債務	89	91
その他の負債	2,750	2,115
役員賞与引当金	42	50
退職給付引当金	6,174	5,955
役員退職慰労引当金	316	389
睡眠預金払戻損失引当金	635	609
偶発損失引当金	501	570
繰延税金負債	8,697	8,846
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,325	6,647
負債の部合計	2,645,701	2,713,519

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,239
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	-	6
利益剰余金	108,036	116,825
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	93,972	102,761
固定資産圧縮積立金	517	517
株式消却積立金	1,066	2,066
別途積立金	77,520	84,520
繰越利益剰余金	14,867	15,657
自己株式	△822	△1,075
株主資本合計	146,898	155,441
その他有価証券評価差額金	48,096	47,642
繰延ヘッジ損益	△820	△646
土地再評価差額金	5,070	5,118
評価・換算差額等合計	52,346	52,115
純資産の部合計	199,245	207,557
負債及び純資産の部合計	2,844,947	2,921,076

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	52,256	53,229
資金運用収益	43,387	43,571
貸出金利息	30,000	29,004
有価証券利息配当金	12,954	14,213
コールローン利息	198	182
預け金利息	163	138
その他の受入利息	69	32
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,254	6,708
受入為替手数料	1,683	1,665
その他の役務収益	4,571	5,042
その他業務収益	669	697
外国為替売買益	13	107
商品有価証券売買益	3	—
国債等債券売却益	610	589
国債等債券償還益	3	—
金融派生商品収益	37	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,945	2,252
償却債権取立益	732	652
株式等売却益	577	859
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	634	739
経常費用	37,528	36,010
資金調達費用	2,458	2,047
預金利息	1,349	939
譲渡性預金利息	205	172
コールマネー利息	179	112
債券貸借取引支払利息	16	31
借入金利息	24	5
社債利息	185	173
金利スワップ支払利息	401	533
その他の支払利息	97	78
役務取引等費用	1,404	1,439
支払為替手数料	395	399
その他の役務費用	1,009	1,039
その他業務費用	254	679
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	192	674
国債等債券償却	0	—
社債発行費償却	62	—
金融派生商品費用	—	3

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業経費	27,448	26,957
その他経常費用	5,961	4,887
貸倒引当金繰入額	4,355	3,890
貸出金償却	58	79
株式等売却損	1,132	75
株式等償却	-	195
その他の経常費用	415	645
経常利益	14,728	17,218
特別損失	98	128
固定資産処分損	64	32
減損損失	33	95
税引前当期純利益	14,630	17,090
法人税、住民税及び事業税	4,021	6,351
法人税等調整額	1,607	297
法人税等合計	5,629	6,649
当期純利益	9,000	10,441

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	517	786
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							1,000
株式消却積立金の取崩							△719
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	280
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	517	1,066

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	76,520	9,385	101,274	△1,204	139,755
当期変動額					
剰余金の配当		△1,496	△1,496		△1,496
株式消却積立金の積立		△1,000	—		—
株式消却積立金の取崩		719	—		—
別途積立金の積立	1,000	△1,000	—		—
当期純利益		9,000	9,000		9,000
自己株式の取得				△726	△726
自己株式の処分		△17	△17	387	370
自己株式の消却		△719	△719	719	—
土地再評価差額金の取崩		△4	△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,000	5,481	6,762	381	7,143
当期末残高	77,520	14,867	108,036	△822	146,898

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	27,103	△141	5,065	32,027	171,783
当期変動額					
剰余金の配当					△1,496
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					9,000
自己株式の取得					△726
自己株式の処分					370
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,992	△678	4	20,318	20,318
当期変動額合計	20,992	△678	4	20,318	27,462
当期末残高	48,096	△820	5,070	52,346	199,245

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	517	1,066
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							1,000
株式消却積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			6	6			
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	6	6	—	—	1,000
当期末残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	77,520	14,867	108,036	△822	146,898
当期変動額					
剰余金の配当		△1,603	△1,603		△1,603
株式消却積立金の積立		△1,000	—		—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		10,441	10,441		10,441
自己株式の取得				△605	△605
自己株式の処分				352	358
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩		△47	△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	789	8,789	△253	8,543
当期末残高	84,520	15,657	116,825	△1,075	155,441

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,096	△820	5,070	52,346	199,245
当期変動額					
剰余金の配当					△1,603
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,441
自己株式の取得					△605
自己株式の処分					358
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△453	174	47	△231	△231
当期変動額合計	△453	174	47	△231	8,311
当期末残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,557

5. そ の 他

役 員 の 異 動

(平成26年6月27日付)

(1) 代表者の異動

代表取締役専務取締役 大 西 康 生 (現 常務取締役)

(2) その他役員の異動

① 昇格予定取締役

常務取締役 平 岡 悟 (現 取締役審査部長)

常務取締役 福 永 丈 久 (現 取締役人事部長)

② 新任取締役候補

取締役 待 田 勝 (現 常務執行役員大阪支店長)

株主総会で取締役に選任された後、専務執行役員に昇格の予定であります。

取締役 鎌 田 稔 弘 (現 執行役員阿南支店長兼見能林支店長)

③ 新任監査役候補

常任監査役 海 出 隆 夫 (現 常務取締役)

④ 退任予定取締役

常務取締役 海 出 隆 夫 (退任後は常任監査役に就任予定)

取締役 専務執行役員 浦 川 彰 悟 (退任後は阿波銀カード(株)代表取締役社長に就任予定)

⑤ 退任予定監査役

常勤監査役 内 田 善 久 (退任後は阿波銀保証(株)代表取締役社長に就任予定)

(3) 執行役員の異動

① 昇格予定執行役員

取締役 専務執行役員	待 田 勝	(現 常務執行役員大阪支店長)
常務執行役員	三 好 敏 之	(現 執行役員東京支店長)

② 新任執行役員予定者

執行役員	大 和 史 郎	(現 総合企画部部付部長兼経営品質 推進室長)
執行役員	石 本 宏	(現 営業推進部長)

③ 退任予定執行役員

取締役 専務執行役員	浦 川 彰 悟	(現 取締役専務執行役員本店営業 部長)
執行役員	鎌 田 稔 弘	(現 執行役員阿南支店長兼見能林 支店長)

(4) 代表取締役の経歴

新役職名	代表取締役専務取締役	
氏名	大西 康生 (おおにし やすお)	
出身地	徳島県	
最終学歴	早稲田大学法学部卒業	
生年月日	昭和30年9月23日生	
略歴	昭和54年	4月 当行入行
	平成11年	2月 板野支店長
	平成12年	8月 岡山支店長
	平成14年	2月 営業推進部長
	平成16年	6月 取締役人事部長
	平成18年	6月 常務取締役
	平成22年	6月 常務取締役営業本部長
	平成24年	6月 常務取締役
	平成26年	6月 代表取締役専務取締役就任予定

(5) その他役員の経歴

新役職名	常務取締役	
氏名	平岡 悟 (ひらおか さとる)	
出身地	徳島県	
最終学歴	大阪市立大学商学部卒業	
生年月日	昭和35年9月14日生	
略歴	昭和58年	4月 当行入行
	平成13年	2月 梅田支店長
	平成16年	2月 佐古支店長
	平成18年	6月 総合企画部長
	平成19年	6月 取締役総合企画部長
	平成21年	6月 取締役経営管理部長
	平成22年	6月 取締役人事部長
	平成25年	6月 取締役審査部長
	平成26年	6月 常務取締役就任予定

新役職名	常務取締役	
氏名	福永 丈久 (ふくなが たけひさ)	
出身地	徳島県	
最終学歴	神戸大学経済学部卒業	
生年月日	昭和36年8月28日生	
略歴	昭和59年	4月 当行入行
	平成15年	6月 板野支店長
	平成17年	6月 堺支店長
	平成19年	6月 経営管理部長
	平成20年	6月 審査部長
	平成21年	6月 総合企画部長
	平成22年	6月 執行役員総合企画部長
	平成24年	6月 取締役総合企画部長兼経営品質推進室長
	平成25年	6月 取締役人事部長
	平成26年	6月 常務取締役就任予定

新役職名 取締役
 氏名 待田 勝 (まちだ まさる)
 出身地 徳島県
 最終学歴 神戸大学経済学部卒業
 生年月日 昭和30年4月16日生
 略歴 昭和54年4月 当行入行
 平成9年6月 脇町支店長
 平成12年6月 神戸支店長
 平成14年11月 東京支店長
 平成16年6月 執行役員東京支店長
 平成20年6月 常務執行役員営業推進部長
 平成22年6月 常務執行役員鳴門支店長兼大津支店長
 平成24年6月 常務執行役員大阪支店長
 平成26年6月 取締役専務執行役員就任予定

新役職名 取締役
 氏名 鎌田 稔弘 (かまだ としひろ)
 出身地 徳島県
 最終学歴 関西学院大学経済学部卒業
 生年月日 昭和39年3月11日生
 略歴 昭和61年4月 当行入行
 平成18年6月 石井支店長
 平成20年6月 神戸支店長
 平成22年4月 監査部副部長
 平成23年6月 鴨島支店長
 平成25年6月 執行役員阿南支店長兼見能林支店長
 平成26年6月 取締役就任予定

新役職名 常任監査役
 氏名 海出 隆夫 (かいで たかお)
 出身地 徳島県
 最終学歴 慶応義塾大学法学部卒業
 生年月日 昭和30年7月26日生
 略歴 昭和53年4月 当行入行
 平成9年1月 藍住支店長
 平成10年6月 西大阪支店長
 平成12年2月 事務統括部長
 平成14年6月 執行役員総合企画部長
 平成16年6月 常務執行役員鳴門支店長兼大津支店長
 平成18年6月 常務取締役
 平成26年6月 常任監査役就任予定

(6) 執行役員の経歴

新役職名	常務執行役員
氏名	三好 敏之 (みよし としゆき)
出身地	徳島県
最終学歴	慶応義塾大学経済学部卒業
生年月日	昭和33年6月8日生
略歴	昭和56年4月 当行入行 平成13年6月 石井支店長 平成15年6月 高知支店長 平成17年6月 審査部法人室長 平成18年6月 人事部長 平成20年6月 大阪支店長 平成24年6月 執行役員東京支店長 平成26年6月 常務執行役員就任予定
新役職名	執行役員
氏名	大和 史郎 (やまと しろう)
出身地	徳島県
最終学歴	大阪市立大学経済学部卒業
生年月日	昭和37年6月26日生
略歴	昭和61年4月 当行入行 平成14年2月 人事部調査役 平成16年2月 人事部人事課長 平成20年2月 脇町支店長 平成22年6月 西大阪支店長 平成25年6月 総合企画部付部長兼経営品質推進室長 平成26年6月 執行役員就任予定
新役職名	執行役員
氏名	石本 宏 (いしもと ひろし)
出身地	徳島県
最終学歴	中京大学法学部卒業
生年月日	昭和37年10月2日生
略歴	昭和60年4月 当行入行 平成13年8月 阿南支店副支店長 平成15年2月 営業推進部営業推進役 平成17年6月 日和佐支店長 平成19年6月 蒲田支店長 平成22年6月 脇町支店長 平成24年6月 営業推進部長 平成26年6月 執行役員就任予定